

(寄稿) 自治体政策と世論調査

—社会の画一化の克服に向けて—

Municipal Policies and Opinion Research

—Overcoming the Standardization of Society—

島山真一

〈要旨〉

成長戦略としてTPPや規制緩和が重要だとされるが、成長の根源はイノベーションであり、イノベーションの根源は人間が本来持っている多様性である。思考の画一化が進み「意見の競争」がない社会では「市場の競争」の条件をいくら整えても成長はおぼつかないだろう。

日本の成長が長く停滞している根本に社会や組織における思考の画一化があるのではないかという仮説の客観的な検証が求められている。世論調査の新たな役割がそこにあるのではないか。

また、調査には社会の画一化を測る体温計としての役割と同時に、画一化を防ぐ予防薬としての役割も期待される。例えば、市場の淘汰を受けない公共政策は特に画一化の罠にはまりやすい。このため自治体としても政策評価に取り組んでいるが行政内部による評価だけでは多様な視点が生まれにくい。政策と調査を結びつける仕組みが必要であり、それには例えば地方公共団体を軸に地元の大学や研究機関、金融機関や経済団体などが加わり、多角的な角度から政策の調査を行う緩やかなネットワークを構築することが有効なのではないか。

Participation in the Trans-Pacific Partnership (TPP) and the relaxation of regulations are said to be important strategies for Japan's growth, but the true foundation of growth is innovation, and the foundation of innovation is the diversity within human beings. No matter how we manipulate market conditions or our "competitiveness in the market," it is doubtful that growth can occur in a society where standardization of thought has become commonplace and "competitiveness in opinions" is nonexistent. It is necessary to objectively verify the hypothesis that the root of the long stagnation of Japan's growth lies in the standardization of thought in Japanese society and organizations. A new role of opinion polling would be

seen in this hypothesis.

Along with opinion research's role as a gauge of the standardization of society, it could also take on a role that prevents society from such standardization. For example, public policies, which are not affected by competition and selection in market, tend to fall into a pattern of standardization. Because of this, even if municipalities are endeavoring to evaluate their own work, it is difficult that various points of view arise from strictly internal evaluations. It is necessary to connect public policies and opinion research, which offers an external perspective. For instance, it would be effective to build a loose network consisting of local universities, research institutions, financial institutions, and economic groups, where the local governments and public organizations function as the axes, in order to evaluate public policies from various angles.

1 思考の画一化

(1) 一般財源化のパラドックスにみる異論を差し挟まない社会の空気

世論調査において、国のひも付き補助金を廃止し地方が自由に使える一般財源に振り替えるいわゆる「一般財源化」について賛成か反対かを問われれば、おそらくほとんどの人が「賛成」と答えるだろう。まさにこの「意見の一致」こそが、日本の素晴らしいところであると同時に弱点でもあるのではないか。

保育所整備を例に考えてみよう。認可保育所の入所順番待ちに長い待ち行列ができている日本の今の状況は、日用品の購入に行列を作っていた旧ソ連と同じであり、先進国として恥ずかしい限りである。「市場の失敗」ならぬ「政府の失敗」としてその根本が問われなければならない。

市町村の保育所整備が進まない大きな原因は、その財源保障の在り方にあると私は考えている。以前は国から現金の補助金が交付されていたが、平成16年度から地方交付税による財源保障、いわゆる一般財源化に切り替わった。それ以降、市町村は公立保育所を作ることに消極的になっていったのである。地方交付税に算入されるといっても、地方交付税制度そのものが借金に借金を重ねている自転車操業状態である。

市町村としては、現金の補助金なら安心できるが、将来の地方交付税に算入されるといわれてもとても不安で、少子化もありどうしても保育所整備に二の足を踏んでしまうのだ。

ひも付き補助金から自由に使える一般財源への振替えは本来であれば望まし

いことであるが、この例は地方交付税制度に対する信頼性が低下している状況においては、一般財源化という「地方分権の王道」が裏目に出ることもあるということを示すものである。

このパラドックスについて、実は地方関係者は皮膚感覚として持っている。しかし、国に対して地方分権を求める立場の地方として、それは口に出してはいけないことだと自己規制をしてしまう。こうした異論をはさまない空気が蔓延し続ける社会、組織では、次第にももの見方、考え方が画一化していく。

私は地方行政の世界しか知らないが、ビジネスの世界における携帯のガラパゴス化も根が同じで、おそらく思考の画一化は日本社会のあらゆるところで進行しているのではないかと思われる。政治の劇場化も、画一化が進む社会に対する国民意識の代償行為として見ることはできるのではないか。

(2) 思考の画一化を測る - 世論調査の新たな役割 -

成長戦略としてTPPや規制緩和が重要だとされる。それはその通りなのだろうが、そもそも成長の根源はイノベーションであり、イノベーションの根源は人間が本来持っている自由と多様性である。思考の画一化が進み「意見の競争」がない社会では、TPPのような「市場の競争」条件をいくら整えても成長はおぼつかないだろう。

日本の成長が長く停滞している根本に日本の社会や組織における思考の画一化があるのではないかという仮説に立つとき、日本の様々な社会、階層において、保育所の例でいえば、一般財源化の効果を信じて疑わない常識（＝世論）に異論を唱えるような自由さが人々の意識の面でどれだけ存在しているかについて、客観的に検証してみることがまず必要なのではないかという結論に至るのである。

世論調査の新たな役割が、そこにあるのではないだろうか。

2 公共政策と調査

(1) 政策評価の課題と埼玉県の工夫

調査にはこうした社会の画一化を測る体温計としての役割と同時に、画一化を防ぐ予防薬としての役割も期待される。

例えば、市場の淘汰を受けない公共政策は特に画一化の罠に陥りやすい。政策の画一化を防ぐための調査は必要不可欠であろう。実際多くの地方自治体が政策評価に取り組んでいる。しかし、そのほとんどが事業部局による自己評価である。安易な現状肯定に流れないように評価主体を多様化することが必要だ。

埼玉県では県の総合計画に掲げた68の指標ごとにその進捗状況や県民満足度

調査の結果などを踏まえた評価を行い公表している。ユニークなのは、一般的な県民に聞く世論調査だけでなく、施策に関係する各分野で活躍されている方に施策の効果が実際に上がっているかどうかを聞く「施策関係者調査」を行っていることだ。

平成 24 年度から 25 年度にかけて産業振興分野で施策関係者の満足度が大きく上がった政策分野を調べてみると

① 環境ビジネスの振興 +16.7 ポイント (65.8%→82.5%)

② 農商工連携などによる新事業創出の支援

+14.3 ポイント (56.1%→70.4%)

逆に関係者の満足度が大きく下がった政策分野としては

① 大学と連携した産業人材の育成

-8.8 ポイント (73.4%→64.6%)

② 海外企業とのマッチングなど新たな事業展開の支援

-8.7 ポイント (63.5%→54.8%)

という結果が出た。県内商工団体や金融機関で活躍されている 670 人を対象に 315 人 (47.0%) から回答をいただいた結果である。

この施策関係者調査をさらに進化させることができれば、自治体政策をより効果的なものに見直していくための大きな力になるだろう。

(2) 政策評価ネットワークの構築

このように公共政策の評価には地方自治体としても様々な工夫をしているところだが、調査主体の多様化に向けたさらなる工夫が必要だ。

一つのあり方として、地方公共団体を軸に地元の大学や研究機関、金融機関や経済団体などが加わり、多角的な角度から政策の調査を行う緩やかなネットワークを構築することが有効なのではないだろうか。例えば女性の活躍の場を増やす政策について、それぞれの団体がそれぞれの問題意識、それぞれの仮説に基づいて独自に評価を行う。自治体の内部評価も含めてまさに多角的な角度から政策の評価を行うのだ。今後の政策評価のありかたとして検討してみる価値は十分にあるのではないか。

(埼玉県環境部長)